

加速化するインフラの老朽化に対応した 戦略的ストックマネジメントの推進

1. はじめに

今年で東日本大震災から11年が経過しました。県内では沿岸部の復旧・復興のハード事業はおおむね完了し、新たなまちの魅力となる施設や、震災遺構・伝承施設が県内各地に完成したほか、防災教育や震災の記憶を伝え続けるための取組が進められています。

これまで、全国の皆様をはじめ関係機関、関係団体の方々から多大なる御支援と御協力をいただき、県土の復旧・復興を進めることができました。震災直後からこれまで御尽力いただいたことについて心から感謝申し上げます。

本県では、これまでの「宮城県震災復興計画」などに掲げる理念を継承し、新たな県政運営の指針となる「新・宮城の将来ビジョン」を策定しました。本ビジョンにおいては、宮城の将来像を実現するため、県政運営の理念として「富県躍進！“PROGRESS Miyagi”～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」を掲げ、県民と一体となって推進しております。

一方、高度経済成長期以降に整備された社会資本については、健全な施設機能の維持や有効なストック効果の発現のために戦略的・計画的な維持管理と長寿命化対策が必要であり、復旧・復興事業により増大した社会資本ストックと合わせ、より総合的なインフラマネジメントが必要であり、本県では、地域特性や事業の優先性等を見極めながら、効率的・効果的に社会資本整備を進めてい

くために「土木・建築行政推進計画」を策定し、基本目標の一つに「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」を掲げ、各種施策に取り組んでいるところです。

2. 主要施策と主要事業

1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進

各施設の維持管理計画や長寿命化計画等に基づき、計画的・戦略的なメンテナンスに努め、ライフサイクルコストの低減と平準化を図ることとしており、今後10年間における公共施設等の管理の基本方針を定めた「県公共施設等総合管理方針」に基づき、施設の適正管理を行っております。

2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進

可能な限り長期間にわたり施設を有効活用するため、予防保全としての修繕や、ライフサイクルコストを考慮した更新を推進することとしており、不特定多数の方が訪れる施設の改修等に当たっては、バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の検討を合わせて行っております。

3) DXによるインフラ管理の効率化

本県ではDX推進県を目指し、今年度から、スマートフォン等のアプリによる道路異常箇所等の県民からの通報システムの活用や、道路パトロールにおいて路面状況を撮影し、AIを活用して異常箇所を検出してGPS位置情報と関連づける実証実験など、新技術を活用したインフラ管理についても取り組んでまいります。

宮城県知事 **村井 嘉浩**



また、大学等との連携により、ドローンや非破壊検査技術、AI、ビッグデータ等の活用を進め、インフラの安全性、信頼性の向上と、予防保全型の維持管理への移行を進めてまいります。

3. 地域住民等と連携・協働した施設管理の取組

本県では、住民や多様な主体との協働を促し、地域の安全・安心に対する意識の醸成に向けた取組を推進しており、良好な公共土木施設の環境を維持するために施設の清掃や緑化作業に積極的に取り組む個人、団体を「スマイルサポーター」として認定する「アドプト・プログラム」を実施し、県管理の道路、河川、海岸、港湾及び都市公園において、現在679団体、約22,300人に登録していただいております。

一方、地域インフラの維持管理を担う建設産業については、少子高齢化に伴う担い手不足が喫緊の課題となっています。頻発化・激甚化する自然災害時などには、最前線で安心・安全の確保を担う「地域の守り手」として、持続的にその役割を果たしていくことが求められることから、週休二日制の拡大による働き方改革の推進やCCUSによる技能者の処遇向上、地域維持型契約方式の導入についても取り組んでおります。

4. 社会資本整備を牽引する職員の育成

近年の建設行政を取り巻く社会情勢の変化に伴い、多様化する土木部技術職員の役割や責務に対

応できる人財の育成を図るため、「土木部人財育成プラン」を策定し、その中において適切なOJT環境、充実した自学環境等整備、技術的経験知の継承・共有化を位置づけ各取組の実施や、技術職員が減少している市町村職員の育成支援も考慮し、県が行う各種研修に受け入れるなど、県内自治体における人材育成も図っております。

5. おわりに

本県は、今年、県制150周年の節目の年となります。記念事業を通して、特に若い世代が、地域の歴史や魅力、人々の息遣いに触れながら、宮城の明るい未来を展望し、地域に賑わいを生み出す原動力になることを期待しております。

なお、今年10月には仙台市において、一般社団法人全日本建設技術協会の建設技術講習会が開催されます。現場研修では、東日本大震災の津波により被災を受けたエリアにおいて、防災集団移転促進事業で買取った土地を「海辺の新たなにぎわいづくり」（仙台市）として利活用している状況や、県南部沿岸における多重防御によるまちづくりに合わせ、高盛土構造により整備した「坂元・山寺復興道路」（令和3年度全建賞受賞）などの視察を予定しております。この機会に震災から復興した姿を是非御覧いただきますようお願い申し上げます。